

第1号様式（第6条関係）

福

書き損じた場合は、訂正印が必要になります。修正テープ等での修正は不可です。

【申請者】

〒

住所

フリガナ

氏名

電話番号（申請者）

E-mail（申請者）

電話番号（配偶者）

E-mail（配偶者）

令和8年 12月 1日

960-8601

福島市五老内町3-1

市役所アパート102

フクシマ タロウ

福島 太郎

080-xxxx-xxxx

〇〇@xxx.jp

090-xxxx-xxxx

□□@xxx.com

福島市結婚等新生活支援事業補助金

申請する費用の当てはまる□に✓を入れてください。

補助上限は300,000円になります。

請求書（新規申請）

いので、福島市結婚等新生活支援事業補助金交付要綱

申請及び請求します。なお、この申請書の記載内容が

事実と相違するときは、交付された補助金を返還

とに異議ないことを誓約します。

申請する費用

☐

1.住宅取得費用

円①

☐

2.住宅リフォーム費用

円②

☒

3.賃貸住宅費用

(1)敷金

円③

(2)礼金

50,000

円④

(3)仲介手数料

55,000

円⑤

(4)家賃※内訳を裏面に記載

216,000

円⑥

☐

4.引越費用

円⑦

対象経費が300,000円に満たない場合は、1,000円未満切り捨てです。

321,000

円

①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

の金額を記載

補助金交付申請（請求）額

※1,000円未満切り捨て

300,000

円

【上限】300,000円

世帯の氏名

生年月日

課税（非課税）証明書の「合計所得金額」欄の金額を記入。

夫婦等の合計が500万円以上の場合で、奨学金を返済していれば、返済額を記入

夫婦合計所得-返済額を合計所得の欄に記載

申請者の氏名

福島 太郎

年齢

29

歳

生年月日

平成

9

年

5

月

1

日

勤務先

〇〇銀行

配偶者の氏名

福島 花子

年齢

29

歳

生年月日

平成

9

年

6

月

15

日

勤務先

□□（個人事業主）

令和

8

年

4

月

10

日

者所得額

2,000,000

円

（奨学金返済額

円

所得額

2,100,000

円

金返済額

円

計所得金額

4,100,000

円

（合計が500万円以上の場合のみ）奨学金を返済している場合は奨学金返済額へ入力

住宅及び引越について他の公的制度による補助等を受けていません。

☒

（✓を付けてください。）

過去にこの制度に基づく補助金の交付を受けたことがありません。（内閣府が実施する地域少子化対策重点推進交付金に基づき、他の市町村が実施する事業を含む。）

☒

（✓を付けてください。）

当てはまる項目について1つ以上✓

結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム要件確認

☒

ライフデザイン等に準じたWLB講座を受講した

☐

医療機関でプレコンセプションケア健診を受診した

☐

医療機関において妊娠・出産に関する相談を行った

口座振込依頼書（※口座の指定は、申請者名義の口座のみとなります。）

金融機関名	〇〇	銀行・信用金庫 農協・信用組合 労働金庫
本・支店名	本店	
振込口座は必ず申請者名義	普通・当座	
口座番号	1234567	
通帳またはキャッシュカードの写しも忘れずに添付	フクシマ タロウ	
	福島 太郎	
添付書類	通帳写しまたはキャッシュカード写し	

【補助金交付までの流れ】

令和8年4月家賃から令和9年3月家賃のうち、婚姻を機に同居した日以降かつ令和8年4月1日から令和9年3月31日までに支払ったものが対象

※民間の賃貸住宅にお住まいの方は基本的に4月分は対象外

契約書に記載の賃料と共益費を記載
※駐車場代や光熱水費、町内会費など賃料と共益費以外の金額を記載しないこと

払い戻しをさせていただきます、

住宅手当をもらっている場合は記載

賃貸住宅費用の申請をする場合のみ記載

家賃の内訳			⑦賃料	①共益費	⑦住宅手当	④対象経費（⑦+①-⑦）
5月分から	12月分まで					
合計	8か月分		50,000	5,000	28,000	27,000
月分から	月分まで					
合計	か月分					
月分から	月分まで					
合計	か月分					
月分から	月分まで					
合計	か月分					

途中で金額が変更になった場合は
2段目以降に記載してください。

※R8.4家賃からR9.3家賃のうち、R8.4.1～R8.4.3までは家賃前月払いのため、4月分家賃は対象外

家賃を申請する期間のうち、個人事業主または無職の期間があれば記載。

家賃を申請する全ての期間または一部が無職の提出は不要です。

提出日時時点で個人事業主または無職の期間が続いているのであれば、終期は空欄で構いません。

個人事業主・無職の期間がある方は、以下に記入してください。

ここに記載した期間は住宅手当支給証明書の提出が不要となります。

家賃を申請する期間において、給与の収入を受けておらず、住宅手当を受けていません。

申請者： ☐ 個人事業主・無職（期間 年 月 ～ 年 月）

配偶者： ☒ 個人事業主・無職（期間 令和 2年 7月 ～ 年 月）